

HIRAYAMA TIMES

2017年6月期 第2四半期 事業報告

(2016年7月1日～2016年12月31日)

もくじ

平山社長に聞く！

当上期の業績と今後の成長戦略

- ・ 持株会社体制への移行
- ・ 臨時株主総会決議ご通知

2017年6月期 第2四半期 業績ハイライト

会社情報／株主メモ



平山は、日本の強いものづくり現場を支える製造支援会社です。

特集



平山社長に聞く! 当上期の業績と 今後の成長戦略

Q1

2017年6月期 第2四半期の業績を振り返っていかがですか。

A— 受注が堅調に推移し、増収を確保いたしました

当第2四半期における日本の経済は、景気が緩やかに持ち直す中、製造業の一部でも増産の動きが見られました。

このような中、当社グループは、主力のインソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が、前期に引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。しかしながら、厳しい採用環境の煽りを受け、人材確保が難しい状況が続いており、採用関連コストは増加傾向にあります。また、技術者派遣事業において、新たな領域への取り組み

が堅調に進んでおりますが、その分野への先行投資が継続して増加しました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結対象に加え、海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高56億14百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益4百万円(前年同期比92.9%減)となる一方、経常利益は、為替差益が発生し、43百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

売上高

5,614
百万円

営業利益

4
百万円

経常利益

43
百万円

Q2

通期の見通しについて教えてください。

A— 採用体制の強化、新規取引先の開拓、既存事業の拡大等により増収増益を図ります

下期は、堅調な国内景気動向を背景に、主力のインソーシング・派遣事業において、採用・教育体制の強化等により、既存取引先での増産対応、新規取引先の開拓を進め、売上、利益の伸長を図ります。

技術者派遣事業では、生産技術領域への営業強化、人材の確保等を進め、その他事業では、現場改善

コンサルティングサービスの増員・拡大、教育サービスの拡充等により、増収増益につなげてまいります。

これらの取り組みにより、通期の業績については、売上高119億63百万円(前期比22.7%増)、営業利益2億44百万円(同90.8%増)の予想達成を目指します。

Q3

今後の成長戦略と中長期目標についてお聞かせください。

A— 5期連続増収を足がかりに売上高200億円の達成を目指します

当社グループは、「人に付いた技術で日本のものづくりを支援する」をコンセプトに、①コンサルティング機能の強化、②人材採用戦略、③展開エリアの拡大を柱とする事業展開をさらに強力に推進してまいります。

収益拡大のための成長エンジンの要となるコンサルティング機能では、コンサルタントの増員、研修センターの拡大等の機能強化により、現場改善力・収益力の増強をめざします。請負現場では、既存インソーシング先の拡大・安定化、新規顧客開拓などを図り、差別化・顧客の囲い込みにつなげます。

また、国内拠点の新設、東南アジアへの進出など展

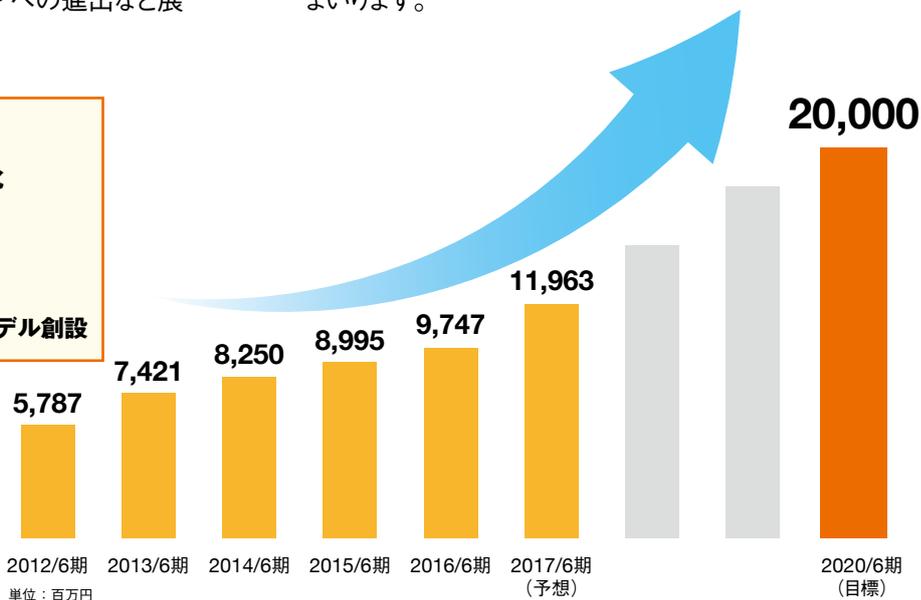
開エリアの拡大や、派遣と請負のメリットが同時に得られる新たなビジネスモデルの創設にも取り組み、事業強化に努めます。

さらに、新たな高付加価値サービスを提供するグローバルオンリーワン企業を目指し2017年3月1日より、グループ経営体制を持株会社体制へと移行いたしました。(※持株会社体制への移行については右ページ参照)

これらの施策により、企業価値の増大に努め、2020年6月期には売上高200億円の達成を目指してまいります。

[成長ドライバー]

- コンサルティング機能の一層の強化
- “インソーシング”化の推進
- 外国人技能者の積極的活用
- 展開エリアの拡大
- 新たな派遣・請負の融合ビジネスモデル創設



持株会社体制への移行

平山グループは、2017年3月1日より
持株会社体制に移行いたしました

■ 移行の目的

高付加価値サービスを提供する グローバルオンリーワン企業へ

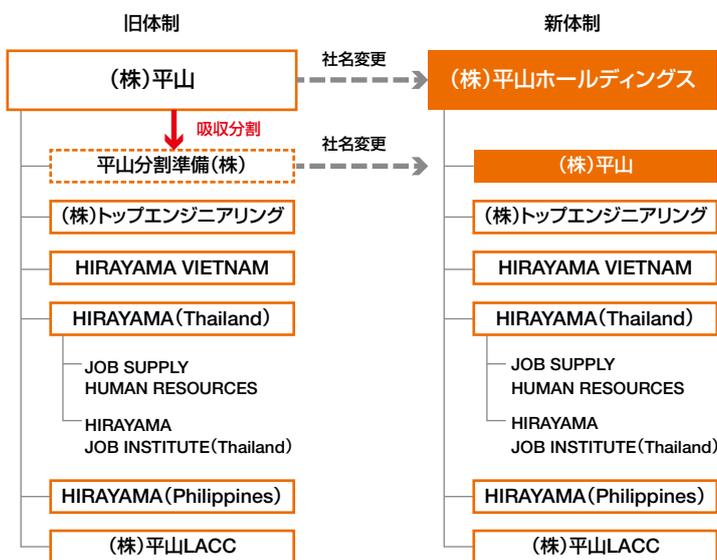
当社グループは「日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する」を目的に、製造支援会社として事業を展開してまいりました。

現在当社グループのサービスは、国内企業にとどまらず海外現地法人を通じて現地日系メーカー、ローカル企業へもそのサービスを拡大しております。将来、更なる人材育成と製造技術・ノウハウの結集により新たな高付加価値サービスを提供するグローバルオンリーワン企業になるため、下記を目的として、当社は持株会社体制に移行いたしました。

1. 各事業が環境変化に迅速に対応できる体制構築と責任・権限の明確化
2. ガバナンスの徹底
3. 意思決定の迅速化による企業競争力の強化

新たな持株会社は、グループ経営に必要な機能を持ち、グループ全体の最適化のための戦略の策定と方針の決定、適切な事業運営のための監督機能の発揮、グループ共通課題への対応等を通じてグループ全体の持続的な企業価値の増大を目指します。

持株会社体制への移行



持株会社体制に関する Q&A

Q ホールディングスとは、どういうものなのでしょうか。

A ホールディングスとは持株会社のことであり、持株会社には「純粋持株会社」と「事業持株会社」があります。
純粋持株会社は、グループ全体の中核となる会社で、自らは製造や販売などの事業は行いません。純粋持株会社体制には、①グループ全体として最適な戦略立案・資源配分が可能、②事業に関わる権限を子会社に委譲し、持株会社はグループ全体に関わる意思決定に特化することで迅速な意思決定が可能、③各事業の採算が明確になり、事業構造改革、事業再編が容易になる、などのメリットがあると言われています。

平山グループは、こうしたメリットを生かし、企業価値の増大を目指すため、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

Q 株主として何らかの手続きは必要ですか。

A 株式の権利内容に変更はなく、株主様におかれましては、何らお手続きの必要はございません。

Q 配当金はどうなりますか。

A 株主様に対し、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行う基本方針に変更はありません。

臨時株主総会決議ご通知

臨時株主総会におきまして、下記のとおり決議されました。

1. 開催日時 2017年2月14日(火曜日) 午前10時
2. 開催場所 東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア3階 フクラシア品川クリスタルスクエア3G会議室
3. 内 容 決議事項 第1号議案 吸収分割契約承認の件
第2号議案 定款一部変更の件

証券コード:7781

株式会社平山

代表取締役社長 平山 善一

2017年6月期 第2四半期 業績ハイライト

セグメント別の状況

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が、引き続き堅調に推移いたしました。

インソーシング(製造請負)分野は、主要取引先において、人材不足がさらに悪化したことにより外注費が増加、また人材の育成とその作業習熟の向上が想定以上に進まなかったため生産効率を上げることができず、収益の抜本的改善には至りませんでした。製造派遣分野は、採用環境の厳しさは続いたものの新規顧客開発は順調に進みました。

この結果、売上高は4,453百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益は410百万円(前期比10.9%増)となりました。

技術者派遣事業・海外事業・その他事業

技術者派遣事業では、輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が堅調に推移したものの、厳しい採用環境の中、在籍人員数の増加に遅れが生じています。また、生産技術分野への新たな展開に向けた先行投資の影響もあり、減益となりました。海外事業は、主力のタイ国で製造業全体が停滞する中、大手日系企業中心に営業活動を行い、新規顧客開発を確実に進めました。その他事業では、製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内外からの旺盛な需要に対応し、堅調に推移する一方、スタディーツアー事業において欧米等遠隔地からのツアーが減少となり、全体として減収減益となりました。

その結果、売上高は1,160百万円、セグメント損失は19百万円となりました。



株主還元

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は25%を基本方針としております。当期は、この方針を踏まえ、年間配当金を20.0円とさせていただきます。

2017年6月期
年間配当金
(予想/1株)

20.0円

会社概要

商号	株式会社平山※		
本社所在地	東京都港区港南1丁目8番40号 A-PLACE品川6階		
資本金	419百万円		
従業員数	979名(グループ合計1,157名)		
役員	代表取締役社長	平山 善一	(ヒラヤマ ヨシカズ)
	専務取締役	平山 恵一	(ヒラヤマ ケイイチ)
	常務取締役	谷口 久志	(タニグチ ヒサシ)
	取締役	柴田 寛	(シバタ ヒロシ)
	取締役	河邊 和則	(カワベ カズノリ)
	取締役(社外)	小牟礼 義人	(コムレ ヨシト)
	取締役(社外)	村上 伸一	(ムラカミ シンイチ)
	常勤監査役	住友 千良	(スミトモ チヨシ)
	監査役	露木 忠晴	(ソユキ タダハル)
	監査役(社外)	福永 隆明	(フクナガ タカアキ)
	監査役(社外)	玉野 淳	(タmano ジュン)

※当社は、2017年3月1日付で持株会社体制に移行し、株式会社平山ホールディングスとなりました。

株式情報

発行可能株式総数	3,600,000株
発行済株式総数	1,747,200株
株主数	852名

大株主

氏名または名称	所有株式数	持株比率
株式会社スリーアローズ	426,000株	24.38%
平山善一	293,200株	16.78%
平山恵一	201,400株	11.52%
ハクトコーポレーション株式会社	127,800株	7.31%
平山智一	56,400株	3.22%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,200株	2.98%
有限会社平寛堂	43,000株	2.46%
平山上一	40,400株	2.31%
株式会社平山(自己株式)	38,443株	2.20%
平山従業員持株会	37,100株	2.12%

株主メモ

証券コード	7781
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付 および 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hirayamastaff.co.jp



当社グループをよりご理解いただくため、「個人投資家の皆様へ」のページを設けています。



当社グループの事業内容や今後の見通しなど、情報をわかりやすくご紹介していますので、ぜひご利用ください。



<http://www.hirayamastaff.co.jp/ir/individual/index.html>